

も順次変わってくるので、現段階では今後十年とは断言できないが、当分は現状のまままでよいと考えている。「東三河市」となる時は、はもろ手を挙げて参画したいと考えている。

庄田博己（未来の会）

蒲郡市のコンプライアンス（法令遵守）について

問 蒲郡市民病院の看護師薬品持ち出し事件について、事件の経過、今後の体制づくりについて伺う。

答

事件の発生した手術部では、手書き伝票によ



市民病院

り薬品の請求が行われていたため、使用量を正確に把握できない状況であった。

また、院内職員による盗難対策をしてこなかったことについては、組織管理上の責任もあると考える。棚卸し検査は実施しているのだが、各部署に払い出された薬品はチェックの対象外であった。

今後は新しいシステムを導入して、不正請求をなくし抜本的な対策としたい。導入するまでは、麻薬、毒薬と同様な厳重管理を実施する。

- その他の質問
- 1 学校教育現場の諸課題（学力格差・指導力不足等）

柴田安彦（日本共産党）

蒲郡海洋開発株と市の関係について

問 総務省から「第三セクターに関する指針」が出されている。この「指針」のチャートによれば、蒲郡

ラグーナ蒲郡



海洋開発株は、「深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃を含めた検討が必要」と診断される。減損会計導入後、195億円の債務超過となるのは、固定資産の収益性と会社自体の体力がなく、投資するには極めて危険ということである。事業計画も明らかでないので出資は止めるべきではないか。

答

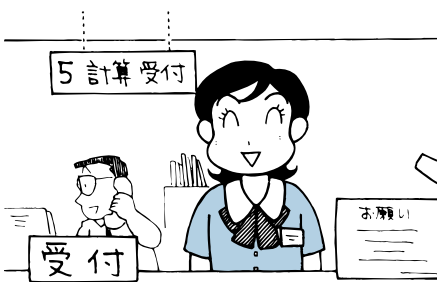
総務省の「指針」では、単なる赤字補てんを目的とした公的支援はすべきではないとされている。今回は総合的に判断し、減損会計導入に伴う債務解消のために公的支援を行う。

ラグーナ蒲郡は、地域経済への波及効果、雇用問題など、蒲郡にはなくてはならない大きな存在であるとの観点から会社存続を第一に、今回の増資案となった。

来本健作（未来の会）

行政窓口におけるサービス向上策について

問 全国各地で導入が進んでいる市民課窓口で、他の各種窓口サービスも同時に取り扱うことのできるいわゆる窓口ワンストップサービス、窓口総合化について、当市の現状と今後の取り組みについて伺う。また、市民のわからない



ことを教えるなどの市政コンシェルジュ（窓口案内係）導入の考えはないか。

答

総合窓口については、繁忙期におけるお客さまの待ち時間の増大等の問題から導入を見送った。窓口業務については、常に改善に努め、ご不便をおかけしないよう対処したい。

市政コンシェルジュについては、職員がカウンターの外に出て声をかけさせていただくなど、必要に応じて対応をしていきたい。

- その他の質問
- 1 産業観光への取り組みについて

藤田勝司（市政クラブ）

企業誘致と産業支援を

問 市の発展のためには企業の発展は欠かせないが、企業誘致と工業用地の確保をどのように進めているのか。

答

企業誘致のため、県内の多くの優良企業へ出